平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年７月27日

上 場 会 社 名　　藍澤證券株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　8708　　URL http://www.aizawa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 藍澤　基彌
問合せ先責任者　（役職名） 執行役員管理本部長　（氏名） 蓮沼　彰良　(TEL) 03-3272-3116

四半期報告書提出予定日　平成24年８月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	2,225	△1.0	2,202	△0.3	5	―	101	―	207	―
24年３月期第１四半期	2,246	△8.4	2,210	△7.2	△278	―	△17	―	△20	―

(注) 包括利益 25年３月期第１四半期　82百万円(△74.8%)　24年３月期第１四半期　327百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	4.47	―
24年３月期第１四半期	△0.44	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	54,857	36,967	67.4	794.57
24年３月期	57,056	36,978	64.8	794.80

(参考) 自己資本 25年３月期第１四半期　36,967百万円　24年３月期　36,978百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	2.00	―	2.00	4.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		―	―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想は未定としております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

金融商品取引業の業績は経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けるため、業績を適正に予想することは困難であることから業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績見通しを決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	49,525,649株	24年３月期	49,525,649株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	3,000,241株	24年３月期	3,000,166株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	46,525,426株	24年３月期１Ｑ	46,525,566株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
５．補足情報 ……10
（１）手数料収入 ……10
（２）トレーディング損益 ……10
（３）連結損益計算書四半期推移 ……11
（４）株式売買高（先物取引等を除く） ……12
（５）引受・募集・売出しの取扱高 ……12
（６）自己資本規制比率 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から６月30日まで)における世界経済は、フランス大統領選挙、ギリシャ再選挙の決定等欧州債務問題を巡る不確実性が高まったこと、新興国では景気の減速懸念が浮上してきたこと等により、先行き不透明感が高まりました。国内経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や長引く円高、世界的な景気後退の影響から一進一退の状況が続きました。

株式市場は、日経平均株価で４月２日の終値10,109円87銭から、景気後退懸念の高まりにより６月４日に当第１四半期の最安値8,238円96銭に下落後、当第１四半期末の終値9,006円78銭まで回復いたしました。投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第１四半期末に58兆3,573億円となり、前期末から３兆8,376億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は9,924億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が３兆3,658億円減少、公社債投信は4,717億円減少、ＭＭＦは430億円減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、平成20年から行っている合理化計画を継続し、更なる合理化と効率化に取り組んでおります。また、合理化計画の一環として削減を行っている役員報酬の一部につきましては、営業部門を中心とした社員の教育研修費に充て、収益力の強化を図っております。今後も適切なコスト管理による収支の改善、本社部門による営業部門のサポート体制の強化等、営業部門、本社部門を問わず、従来のあり方に縛られない組織改革・社員の意識改革を行うことで効率化を図ります。

当第１四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

株式市場が軟調に推移したことから、受入手数料は11億68百万円(前年同期比70.0%)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券および外国株式の取扱いの増加により、トレーディング損益は９億52百万円(同215.6%)となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金および信用取引借入金の減少等により、金融収支は78百万円(同87.5%)となりました。

(販売費・一般管理費)

前連結会計年度における固定資産の減損損失の計上に伴う減価償却費の減少等により、販売費・一般管理費は21億97百万円(同88.3%)となりました。

(営業外損益)

受取配当金１億46百万円等による営業外収益１億69百万円、投資事業組合運用損65百万円等による営業外費用73百万円により、営業外損益は95百万円の利益となりました。

(特別損益)

投資有価証券のデリバティブ取引の決済に伴うデリバティブ決済益２億15百万円等により、特別利益は２億31百万円となりました。株式市場の下落による投資有価証券評価損により、特別損失は１億９百万円となりました。この結果、特別損益は１億21百万円の利益となりました。

以上により、当第１四半期連結累計期間の営業収益は22億25百万円(同99.0%)、営業利益は５百万円、経常利益は１億１百万円、四半期純利益は２億７百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は548億57百万円と、前連結会計年度末に比べ21億98百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金15億81百万円の減少、預託金19億93百万円の減少、信用取引資産12億71百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は178億90百万円と、前連結会計年度末に比べ21億88百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債19億35百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は369億67百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金１億14百万円の増加、その他有価証券評価差額金１億25百万円の減少によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期および年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,917	10,336
預託金	11,084	9,091
顧客分別金信託	11,064	9,071
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	345	316
トレーディング商品	498	645
商品有価証券等	496	645
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	973	890
信用取引資産	15,905	17,177
信用取引貸付金	14,650	16,817
信用取引借証券担保金	1,254	360
立替金	1,151	1,080
顧客への立替金	1,150	1,067
その他の立替金	0	12
短期差入保証金	657	652
その他の流動資産	467	553
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	42,999	40,743
固定資産		
有形固定資産	3,519	3,495
無形固定資産	202	189
投資その他の資産	10,335	10,429
投資有価証券	9,639	9,722
その他	1,319	1,322
貸倒引当金	△624	△615
固定資産合計	14,057	14,114
資産合計	57,056	54,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	30
デリバティブ取引	10	30
信用取引負債	4,470	2,535
信用取引借入金	2,010	1,569
信用取引貸証券受入金	2,460	965
有価証券担保借入金	99	－
有価証券貸借取引受入金	99	－
預り金	4,567	4,394
顧客からの預り金	3,973	3,492
その他の預り金	594	902
受入保証金	5,658	5,834
短期借入金	3,485	3,435
未払法人税等	46	16
賞与引当金	153	83
その他の流動負債	559	532
流動負債合計	19,051	16,862
固定負債		
繰延税金負債	491	485
その他の固定負債	411	433
固定負債合計	902	918
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	124	108
特別法上の準備金合計	124	108
負債合計	20,078	17,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	20,748	20,863
自己株式	△717	△717
株主資本合計	36,081	36,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	771
その他の包括利益累計額合計	896	771
純資産合計	36,978	36,967
負債・純資産合計	57,056	54,857

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益		
受入手数料	1,668	1,168
トレーディング損益	441	952
金融収益	126	101
その他の営業収益	9	3
営業収益計	2,246	2,225
金融費用	36	22
純営業収益	2,210	2,202
販売費・一般管理費		
取引関係費	308	276
人件費	1,170	1,090
不動産関係費	251	217
事務費	375	357
減価償却費	139	59
租税公課	51	24
その他	192	170
販売費・一般管理費計	2,488	2,197
営業利益又は営業損失（△）	△278	5
営業外収益		
受取配当金	195	146
貸倒引当金戻入額	63	9
その他	18	14
営業外収益合計	276	169
営業外費用		
投資事業組合運用損	12	65
和解金	3	7
その他	0	0
営業外費用合計	16	73
経常利益又は経常損失（△）	△17	101
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	15
デリバティブ決済益	－	215
特別利益合計	7	231
特別損失		
固定資産売却損	4	－
投資有価証券評価損	－	109
特別損失合計	4	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△14	222
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	△2	7
法人税等合計	5	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20	207
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20	207

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△125
その他の包括利益合計	347	△125
四半期包括利益	327	82
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	82
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）手数料収入

①科目別内訳

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	1,020	791	77.6%	3,917
（株券）	（1,014）	（782）	（77.2%）	（3,889）
（債券）	（0）	（0）	（167.3%）	（0）
（その他）	（5）	（8）	（152.1%）	（27）
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	1	132.3%	8
（株券）	（―）	（0）	（―）	（5）
（債券）	（0）	（0）	（92.4%）	（2）
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	491	228	46.5%	1,478
その他の受入手数料	156	146	93.9%	612
合計	1,668	1,168	70.0%	6,016

②商品別内訳

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,028	797	77.5%	3,957
債券	28	3	10.9%	47
受益証券	592	342	57.9%	1,930
その他	19	24	125.5%	81
合計	1,668	1,168	70.0%	6,016

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	89	11	12.7%	192
債券・為替等	352	941	266.8%	1,725
（債券等）	（119）	（441）	（370.7%）	（551）
（為替等）	（233）	（499）	（213.9%）	（1,174）
合計	441	952	215.6%	1,917

（３）連結損益計算書四半期推移

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第１四半期 H23．４．１ H23．６．30	第２四半期 H23．７．１ H23．９．30	第３四半期 H23.10．１ H23.12.31	第４四半期 H24．１．１ H24．３．31	第１四半期 H24．４．１ H24．６．30
営業収益					
受入手数料	1,668	1,438	1,204	1,704	1,168
委託手数料	1,020	902	733	1,261	791
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	3	3	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	491	372	317	297	228
その他	156	159	149	146	146
トレーディング損益	441	467	362	645	952
金融収益	126	117	94	93	101
その他の営業収益	9	79	22	△14	3
営業収益計	2,246	2,101	1,683	2,429	2,225
金融費用	36	34	25	30	22
純営業収益	2,210	2,067	1,657	2,398	2,202
販売費・一般管理費					
取引関係費	308	326	263	330	276
人件費	1,170	1,170	1,132	1,141	1,090
不動産関係費	251	253	240	232	217
事務費	375	378	344	395	357
減価償却費	139	135	123	117	59
租税公課	51	16	13	16	24
その他	192	192	158	161	170
販売費・一般管理費計	2,488	2,473	2,274	2,395	2,197
営業利益	△278	△405	△617	2	5
営業外収益	276	107	92	22	169
営業外費用	16	89	1	19	73
経常利益	△17	△387	△525	6	101
特別利益	7	420	2	7	231
特別損失	4	9	261	871	109
税金等調整前四半期純利益	△14	23	△785	△856	222
税金費用	5	1	△17	1	14
四半期（当期）純利益	△20	22	△767	△858	207

（４）株式売買高（先物取引等を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前第１四半期累計期間		当第１四半期累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,945	622,064	1,175	349,480	60.4%	56.2%	6,765	2,072,568
自己	888	370,753	321	149,198	36.2%	40.2%	2,406	1,052,541
委託	1,057	251,310	853	200,282	80.7%	79.7%	4,359	1,020,026
委託比率	54.4%	40.4%	72.6%	57.3%			64.4%	49.2%
東証シェア	0.54%	0.32%	0.32%	0.18%			0.48%	0.28%
１株当たりの委託手数料	０円95銭		０円91銭				１円24銭	

（５）引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前第１四半期累計期間	当第１四半期累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券（株数）	―	0	―	0
	株券（金額）	―	6	―	81
	債券（額面金額）	259	228	88.1%	1,174
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券（額面金額）	―	―	―	―
募集の取扱高※	株券（株数）	―	0	―	0
	株券（金額）	―	6	―	81
	債券（額面金額）	1,852	6,028	325.4%	1,274
	売出し 受益証券（額面金額）	87,976	61,642	70.1%	318,324
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券（額面金額）	―	―	―	―

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

（６）自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前第１四半期末	当第１四半期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	38,058	36,421	36,216
補完的項目	評価差額金(評価益)等	1,492	772	878
	金融商品取引責任準備金	123	108	124
	一般貸倒引当金	6	0	1
	計 (B)	1,622	881	1,003
控除資産	(C)	10,144	8,379	8,637
固定化されていない自己資本 (A)＋(B)－(C)	(D)	29,536	28,923	28,582
リスク相当額	市場リスク相当額	1,208	1,332	1,152
	取引先リスク相当額	1,077	735	762
	基礎的リスク相当額	2,622	2,274	2,390
	計 (E)	4,908	4,343	4,305
自己資本規制比率	(D)／(E)×100	601.7%	665.9%	663.9%